

# 土曜日保育の現状と課題

滋賀県 大津市 保育の家しょうなん 園長 塚本秀一  
( 公益社団法人 全国私立保育園連盟 常務理事 )

# 目次

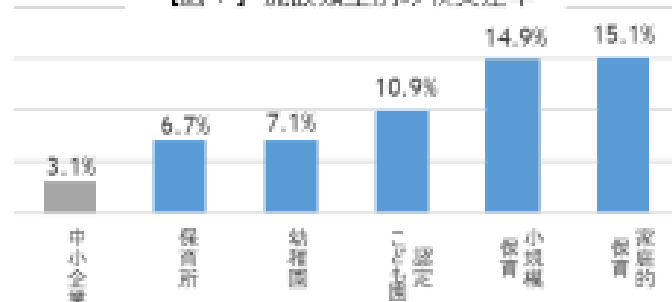
- 公定価格の適正化について（財政審）
- 公定価格の見直し(財政審)
- 土曜日保育の現状　～
- 全国私立保育園連盟調査部実施の調査結果（「働くみんなのホントの調査」）
- 土曜日保育の在り方は子ども・子育て支援新制度の根幹に関わる。
- 土曜日保育の位置づけをどう考えるのか？
- 現行の公定価格において不十分である。
- まとめ

# 公定価格の適正化について

## 【論点】

- 子ども・子育て支援制度については、新制度施行後5年の見直しを迎えるにあたり、公定価格の適正化に向けた検討が必要。
- 具体的には、収支差率が中小企業の平均を上回っていることを踏まえれば、公定価格の算定方式自体のあり方の検証が必要(図1)。
- また、公定価格の内訳についても、利用実態を反映した適正化が必要。例えば、保育所等は、原則土曜日開所が必要(図2)。土曜日の利用希望者がおらず、常態的に土曜日を閉所する場合に、公定価格における土曜開所に係る費用を定率で調整する仕組みになっているが、実際の運営状況を見ると、開所していても利用児童数や職員数は平日の半分以下であること等が確認された(図4)。また、複数の保育所による共同保育を実施した場合、その週に閉所している施設も開所しているものとして公定価格が算定される仕組みになっている(図3)。

【図1】施設類型別の収支差率



【出所】2018年度予算概算算出(財務省)

※保育所等の収支差率は、(収入-支出)/収入で算出し、いわゆる保育所等運営費以外の収支も含まれる。

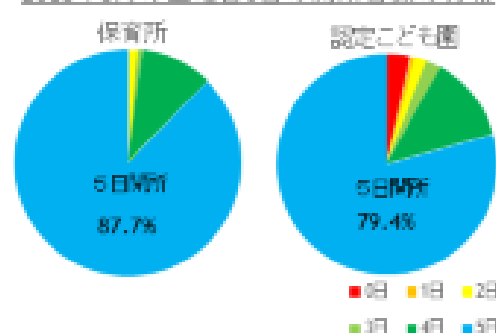
※中小企業の収支差率は、経営利益/売上高で算出し、2012～2016年度の5年間のうち最大・最小値を除いた3年間の単純平均値。

各社会保障制度における公定価格等の算定方式

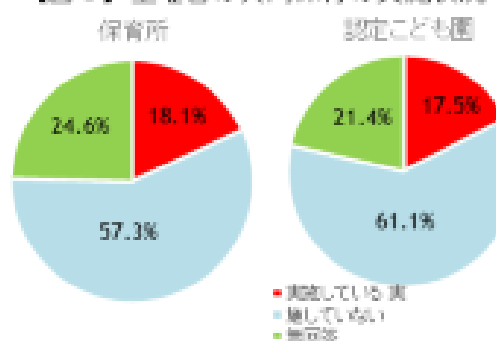
	診療報酬	介護報酬	障害福祉サービス等報酬	保育公定価格
積み上げ方式				○
包括方式	○	○	○	

【図2】土曜日の開所日数

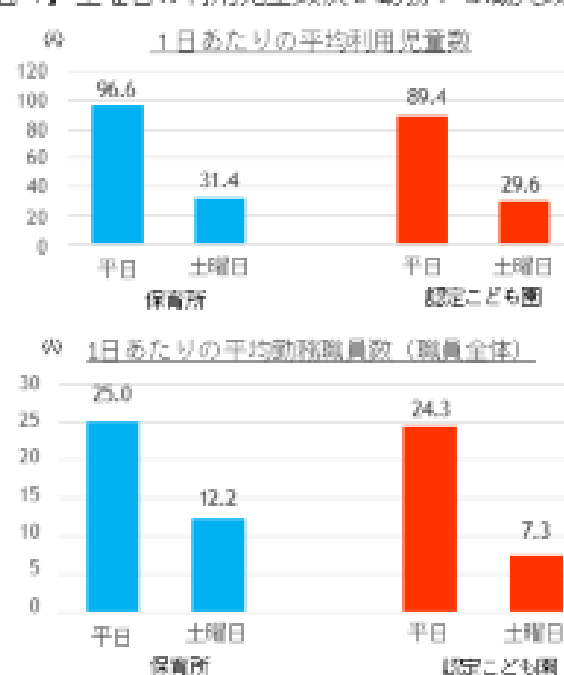
2018年3月の土曜日5日の開所日数の分布



【図3】土曜日の共同保育の実施状況



【図4】土曜日の利用児童数及び勤務する職員数



【図2～4の出所】子ども・子育て支援 第4回 厚生労働省提出資料「保育所等の運営実態に関する調査結果」<速報>

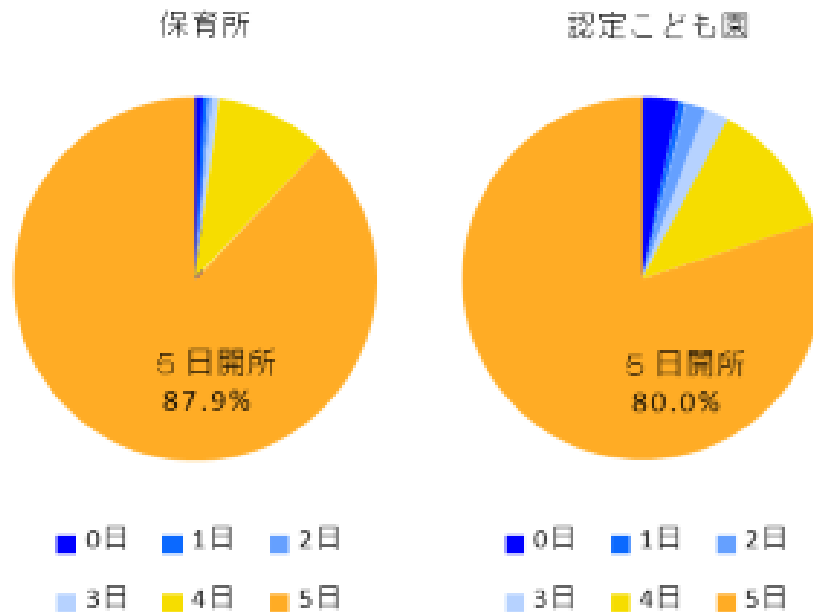
## 【改革の方向性】(案)

- 新制度施行後5年の実施状況を踏まえた公定価格の見直しを行う必要があり、例えば、常態的に土曜日に閉所する場合には減算の調整をすることになっているが、公平性の観点から、利用実態・運営実態に応じて、よりきめ細やかな減算調整の仕組みを導入することが必要。
- さらに、公定価格の算定における個々の見直しを検討することに加えて、各々対象となる費目を積み上げる「積み上げ方式」から、実態調査等に基づき、人件費・事業費・管理費等を包括的に評価する「包括方式」への移行も検討すべきではないか。

# 保育公定価格の見直し

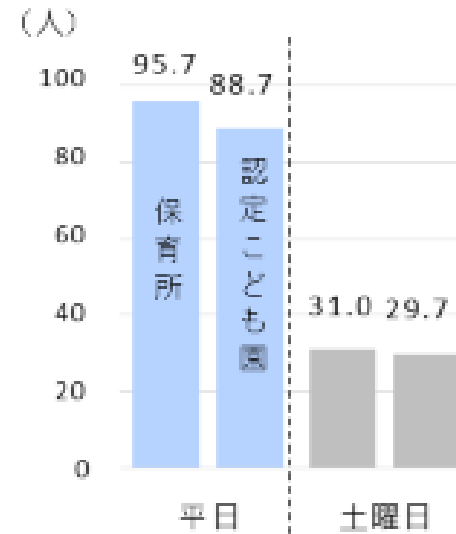
- 子ども・子育て支援制度については、新制度施行後5年の見直しを迎えるにあたり、公定価格の適正化に向けた検討が必要。
- 保育サービス（現物給付）の対価は、公定価格により施設等に対して支払われるが、勤務職員数など、実態と乖離した単価となっている例がある。

土曜日の開所日数

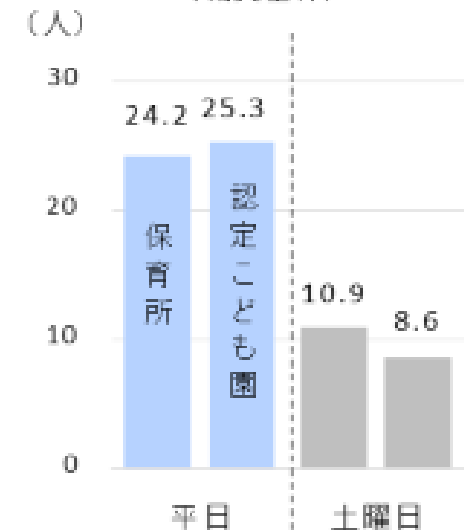


※ 2018年3月の土曜日5日の開所日数の分布であり、無回答を除く。

1日あたりの平均利用児童数



1日あたりの平均勤務職員数  
(職員全体)



1日あたりの公定価格の例  
(保育園)

2,192 円/日

2,192 円/日

※ 公定価格の例は、東京都千代田区の定員区分60人の施設における4歳児定員1人あたりの日額（各種加算無し）。地域的に土曜日に開所する場合は、日額2,061円（通常比▲6%）となる。

（出所）厚生労働省「平成30年度子ども・子育て支援政策調査研究事業報告書（私立保育所の運営実態等に関する調査）」、内閣府「公定価格単価表」（2019年3月21日改定）

## 【改革の方向性】（案）

- 新制度施行後5年の実施状況を踏まえた公定価格の見直しを行う必要がある。
- 例えば、土曜日の利用児童数・勤務職員数は、平日よりも大幅に少ないにも関わらず、公定価格の算定においては平日と同額としている。こうした点も含め、実態に即した公定価格に見直していくべき。

# 土曜日保育の現状

（Sこども園の場合）

- 午前 6 時から午後 9 時まで開園。（日祝日の休日保育も同時間開園）
- この開園時間内で、保護者の方々が就労等の事由により、子どもを登園させている。
- 定員115名（1号認定子ども15名）
- 各曜日ごとの平均登園率（登園児数 / 在籍園児数）は、下記の通り。

平日	85%
土曜日	40%
日曜日	20%
祝日	35%
- 当園では、土曜日保育だけが登園児数が低いわけではない。

# 土曜日保育の現状

(Nこども園の場合)

- 午前 7 時から午後 7 時まで開園。(延長保育1時間)
- 定員46名(1号認定も土曜を使用している人含む) 対象者数46人
- この開園時間内で、保護者の方々が就労等の事由により、  
子どもを登園させている。
- 令和 1 年 7 月
- 土曜日の平均登園率(登園児数 / 在籍園児数)は、下記の通り。  
土曜日 77%(小数点第一位四捨五入)
- 当園では、りんご農家が多く、この時期は忙しいため土曜日の  
登園児数は2.3号は 8 割以上になり、平日と変わらない。

# 土曜日保育の現状

## （東京23区の認可保育園の場合）

地域	園名	定員	土曜日利用児童数	登園率
豊島区	A園	110名	30～40名	27.3～36.4%
葛飾区	B園	89名	30名程度	33.7%
足立区	C園	122名	15～20名	12.3～16.4%
中野区	D園	123名	20名程度	16.3%
板橋区	E園	140名	15～20名	10.7～14.3%
板橋区	F園	67名	10～15名	14.9～22.4%
台東区	G園	122名	30～40名	24.6～32.8%
台東区	H園(幼児園)	90名	30名程度	33.3%
台東区	I園(乳児園)	60名	10名程度	16.7%
台東区	J園	80名	15～20名	18.8～25.0%
大田区	K園	100名	10～20名	10.0～20.0%
大田区	L園	138名	40～50名	29.0～36.2%
大田区	M園	80名	20～30名	25.0～37.5%
世田谷区	N園	110名	30～40名	27.3～36.4%

●東京23区は、どこも待機児童がいるため、比較的保育の必要性の高い子が入所している傾向がある。夫婦フルタイムの共働きが多いため、週休2日の家庭が近年増加傾向にあると推察される。

# 職員の皆さん！ 働きやすい保育園 をつくるための 実態調査に協力 してください。

働き方を把握・改善するための調査、  
『働くみんなのホントの調査』を行います。

11時間 - 8時間 = 3時間

標準の開所時間

1日の勤務時間

この差は誰が保育してるの？  
土曜日は誰が保育してるの？

この課題は、それぞれの保育施設で複雑なシフト管理や基準以上の職員配置、残業など皆さんの様々な工夫や努力によって対応していると思いますが、より良い保育のためには制度的な保障が必要です。

そこで、自助努力出来る部分と公的に支援が必要な部分を把握するために皆さんの働き方の実態を知りたいのです。保育の現場の労働環境の向上、そして最終的には保育の質の向上へつなげていきたいので是非ご協力をお願いします。

スマホで  
簡単回答

★本調査は、無記名で回答が可能です。  
個人が特定されることはありません。

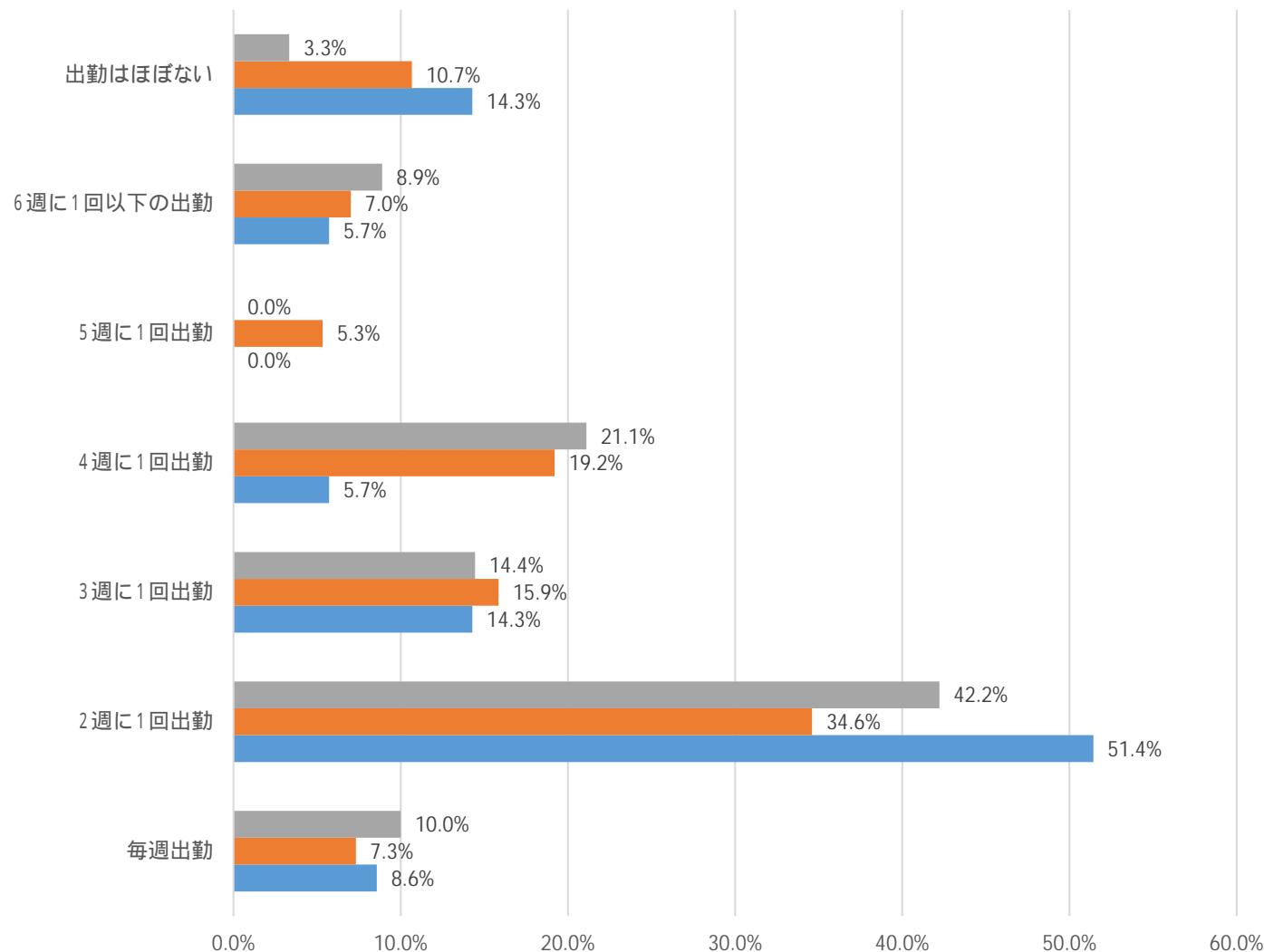
アンケートサイト開設期間  
10月3日～11月30日  
(第1次集計10/20)



<https://www.questant.jp/q/EZU2TZN4>

Thank you

## 質問 土曜日の出勤回数をお答えください。n=816



	毎週出勤	2週に1回出勤	3週に1回出勤	4週に1回出勤	5週に1回出勤	6週に1回以下 の出勤	出勤はほぼない
主任保育士・主任保育教諭	10.0%	42.2%	14.4%	21.1%	0.0%	8.9%	3.3%
保育士・保育教諭	7.3%	34.6%	15.9%	19.2%	5.3%	7.0%	10.7%
調理員・栄養士	8.6%	51.4%	14.3%	5.7%	0.0%	5.7%	14.3%



## < 結果 >

- 主任は10%が毎週出勤している。
- 保育士・保育教諭の89% (月一回以上82%は) が土曜日に出勤している。
- 調理職員に関しては80%が土曜日出勤している。
- 保育士・保育教諭の3割 (正確には34.6%) が隔週土曜 (2週に1回) 出勤をしており、3/4以上 (正確には77%) が月に1度以上 (4週に1回以上の合計) 土曜日に出勤している。

## < 考察 >

保育者はほとんど土曜日出勤をしている。それは、平日について11時間開所に対応している上に土曜日についても開所対応するためである。

→現在の配置基準では土曜日に関する職員配置が足りず、また、平日のクラス運営中に事務や会議、研修の時間を確保することが難しいため、交代しながら土曜日に勤務している実態が分かる。

→土曜日の職員配置が足りない部分を主任がカバーするために、主任の土曜毎週出勤の割合が増加している。

調理職員においては2/3が土曜に交代勤務をしている。

→給食の食数にかかわらず調理業務の手順は変わらないため、園内調理を基本とする保育所において勤務者数を大幅に減らすことは難しい。

# 土曜日保育の在り方は、 子ども・子育て支援新制度の根幹に関わる

## 1日11時間・週66時間

子ども・子育て支援新制度施行により、要件が「保育に欠ける」から「保育を必要とする」とされた。

幼児教育・保育が無償化されることによって、週40時間働いている保護者に対し、「子どもを週66時間預ける権利が付与される」とも考えることができる。

保護者が権利を与えられているのであれば、施設側はそのニーズに応えなければならず、施設は開所していることが前提。

保護者の土曜日保育のニーズに基づいて保育を実施しているため、出席人数によって減算される理由とはならない。

## 延長保育の実施

実際には80数%の園が延長保育を実施しているため1日の開所時間は12時間～15時間となっている。週の開所時間も72時間～90時間となっているところを週40時間勤務の保育士でカバーしている。

# 土曜日保育の位置づけをどう考えるのか？

## 位置づけ

OECD諸国では「週40時間無償」などとしている。定められた枠内を無償とすれば、それ以上の利用分を有償とすることも可能ではないか。土曜日保育そのものを加算にする方法もあるのではないか。（ただし、その場合であっても、今般の幼児教育・保育の無償化の対象とすべき。）

## 私立保育所としての土曜日保育

施設としては、常態的に土曜日に閉所する方が経営的に有効である可能性があることや、保育士確保にも有利に働くことが考えられるが、土曜日保育を必要とする保護者のニーズに応えるよう努力している。

## 土曜日保育の在り方

土曜日保育を必要とする保護者がいることを前提に、各地域ごとの土曜日保育のニーズ（保護者の就労状況等）を勘案して、子どもの視点に立ち、子どもへの負担とならないよう、例えば拠点方式や、共同保育などによる土曜日保育をすすめることは考えられるのかもしれない。一方では今後の労働施策の動向にも左右されるため、その見極めも必要ではないか。

# 現行の公定価格において不十分である 土曜日保育について検討するのは、 公定価格の不十分さが改善されてからではないか

## 保育士の働き方改革・処遇改善

公定価格の基本分単価に含まれる「業務省力化等勤務条件改善費」はあくまで管理費であり、保育士の週40時間労働への対応としては不十分である（労働時間短縮分の人件費は基本分単価の中に1円も措置されていない）。

保育士不足の中で、保育現場の週40時間労働・完全週休2日は未だ実現されず、職員ローテーションは、ぎりぎりの対応となっている施設が多数である。

もしも、土曜日が平日のように子どもたちが登園する事になった場合、現行の公定価格では、職員の配置基準は満たせない。

## 標準時間認定対応

標準時間認定対応により一人の子どもの1日の保育時間を11時間以内に設定されたが、公定価格において11/8時間保育分の手当がされているとは言い難い。

「標準時間対応延長保育基本分給付化」として常勤保育士1人分、非常勤保育士3時間分が公定価格の基本分単価に盛り込まれたが、配置基準から考えれば0歳～5歳までの全年齢の11時間保育に対応することは不可能である。

さらに、全園児が標準時間保育認定児でないと、全額が支弁されないという矛盾がある。

# まとめ

- 財政審の改革方向性で示された、「土曜日の園児や職員の出席数に着目して公定価格の減算調整」は、月額で公定価格が支払われ、月給で職員を雇用し、しかも十分でない公定価格である現状では、減算調整は保育現場の職員処遇をさらに過酷にし、保育士不足に拍車をかけるような、現状に逆行した対応といえる。
- また、多くの自治体において、国の公定価格では不十分なため、地域性を考慮して、認可保育所や認定こども園に対して「都道府県や市区町村の単独補助」がなされている。それはその自治体の子育て支援に対する考え方や保育現場の願いを受け止めた結果、構築されてきているもので、この点も忘れてはならない。
- まずは、現行の公定価格を現状の開所に対応した十分なものに改善することが必要ではないか。